

四半期報告書

(第103期第2四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 9月13日

【四半期会計期間】 第103期第2 四半期
(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 代 信 次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日
売上高 (百万円)	33,780	39,362	73,208
経常利益 (百万円)	103	3,789	2,336
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△ 2,730	3,002	362
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,918	3,446	3,375
純資産額 (百万円)	45,119	55,890	52,427
総資産額 (百万円)	303,896	298,634	297,848
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△ 14.33	15.75	1.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.8	18.7	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 934	4,725	8,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 5,413	△2,550	△ 8,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,341	△2,651	△ 3,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,350	9,538	10,014

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.40	11.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第102期及び第103期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また第102期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、昨年度は東日本大震災の影響やそれに伴う節電に起因するプロ野球やコンサートイベントの延期やキャンセルがありました。本年度は予定通り順調に開催されており、売上高は393億6千2百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は49億4千7百万円(前年同四半期比267.3%増)、経常利益は37億8千9百万円(前年同四半期比36億8千5百万円の増益)、四半期純利益は30億2百万円(前年同四半期比57億3千3百万円の増益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、プロ野球・コンサートイベントが順調に開催されており、大幅な増収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、東京ドームシティアトラクションズの通期営業やバイキングゾーンのリニューアルオープン等があり増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、昨年度の東京ドームシティ内のイベントの中止や延期、東日本大震災や福島第1原発事故の影響によるインバウンドの減等の低稼働率からは回復し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、東京ドームシティ内のイベントの順調な開催、東京ドームシティアトラクションズの通期営業などにより来場者が増加し増収となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、イベントが順調に開催されており、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は290億4千2百万円(前年同四半期比22.7%増)、営業利益(セグメント利益)は68億4千1百万円(前年同四半期比114.1%増)となりました。

〈流通〉

ショップインは、昨年度の東日本大震災の影響による関東圏店舗の休業・営業時間短縮から通常営業に戻ったことや、新店舗のオープンなどがあったものの、競合店の出店や景気低迷の影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、売上高は37億2千3百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業損失(セグメント損失)は△4百万円(前年同四半期比2千4百万円の減益)となりました。

<不動産>

松戸公産㈱が、昨年度に取得した賃貸オフィスビル「代々木イースト」の通期稼働により増収となりました。

以上の結果、売上高は7億7千7百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益（セグメント利益）は3億3千8百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、東日本大震災の影響から稼働率が回復し、増収となりました。

以上の結果、売上高は19億6千5百万円（前年同四半期比38.1%増）、営業損失（セグメント損失）は△2千1百万円（前年同四半期比3億5千2百万円の改善）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル札幌は、東日本大震災の影響から回復傾向にあります、小幅な回復にとどまりました。

以上の結果、売上高は12億6千3百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失（セグメント損失）は△5千9百万円（前年同四半期比4千万円の改善）となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、昨年度に開催されたG1・G3レースが今年度開催されなかったことなどから減収となり、昨年度は東日本大震災による営業休止期間中の固定費を特別損失に振替えていたことなどから、営業費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は10億2千3百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業損失（セグメント損失）は△1千5百万円（前年同四半期比5億1千4百万円の減益）となりました。

<その他>

その他事業全体での売上高は20億2千1百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益（セグメント利益）は6千9百万円（前年同期比147.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、手元流動性資産の増加、東京ドームシティの常設発電機の導入、東京ドームシティアトラクションズの新遊戯機械の取得や株価の上昇により2,986億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の償還や長期借入金の返済を行い2,427億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7千6百万円の減少となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上により558億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億6千2百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億7千5百万円減少し、95億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは47億2千5百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、56億6千万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が回復したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは25億5千万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、28億6千3百万円支出減となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは26億5千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、79億9千2百万円減少しました。これは主に、一時的な資金需要が沈静化し、有利子負債の返済が順調に進んだことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年 7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 7月31日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,999	9.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,914	6.21
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,261	1.70
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,111	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	2,594	1.35
計	—	69,858	36.43

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式は、すべて信託業務に係わる株式数であります。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社他2社から平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,384	3.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	463	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,982	2.08
計	—	11,829	6.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,000 (相互保有株式) 普通株式 304,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,284,000	189,284	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,225,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,284	—

(注) ※1 (株)東京ドーム所有486株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	901,000	—	901,000	0.47
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) 松戸公産(株)	千葉県松戸市上本郷594番	100,000	—	100,000	0.05
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町3丁目7番2号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,205,000	—	1,205,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成24年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	10,782
受取手形及び売掛金	2,773	3,310
有価証券	—	96
たな卸資産	※1 1,195	※1 1,339
繰延税金資産	2,665	2,059
その他	1,466	2,852
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	18,752	20,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,780	215,051
減価償却累計額	△117,549	△120,118
建物及び構築物（純額）	97,231	94,932
機械装置及び運搬具	13,903	14,391
減価償却累計額	△10,663	△11,025
機械装置及び運搬具（純額）	3,240	3,365
土地	143,246	143,246
建設仮勘定	105	31
その他	18,313	19,519
減価償却累計額	△13,914	△14,452
その他（純額）	4,399	5,067
有形固定資産合計	248,223	246,643
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	247	254
その他	168	163
無形固定資産合計	842	844
投資その他の資産		
投資有価証券	16,873	17,647
長期貸付金	1,080	1,032
繰延税金資産	7,368	7,303
その他	3,319	3,355
貸倒引当金	△154	△152
投資その他の資産合計	28,487	29,186
固定資産合計	277,553	276,673
繰延資産		
社債発行費	1,543	1,523
繰延資産合計	1,543	1,523
資産合計	297,848	298,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663	1,181
1年内償還予定の社債	25,096	27,018
短期借入金	35,790	32,136
未払法人税等	431	302
賞与引当金	360	370
ポイント引当金	101	119
商品券等引換引当金	10	9
災害損失引当金	79	—
その他	18,024	22,185
流動負債合計	80,558	83,321
固定負債		
社債	65,101	59,899
長期借入金	59,679	58,911
受入保証金	4,231	3,999
繰延税金負債	22	22
再評価に係る繰延税金負債	30,811	30,811
退職給付引当金	3,035	3,079
執行役員退職慰労引当金	95	90
その他	1,886	2,607
固定負債合計	164,862	159,422
負債合計	245,421	242,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	830	804
利益剰余金	379	3,382
自己株式	△485	△443
株主資本合計	2,762	5,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△580
土地再評価差額金	50,872	50,872
為替換算調整勘定	△163	△183
その他の包括利益累計額合計	49,664	50,108
純資産合計	52,427	55,890
負債純資産合計	297,848	298,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	33,780	39,362
売上原価	29,388	31,476
売上総利益	4,391	7,886
一般管理費	※1 3,044	※1 2,939
営業利益	1,346	4,947
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	275	256
為替差益	62	12
持分法による投資利益	184	41
その他	62	78
営業外収益合計	623	419
営業外費用		
支払利息	1,342	1,219
その他	524	358
営業外費用合計	1,866	1,577
経常利益	103	3,789
特別利益		
固定資産売却益	17	—
受取保険金	※2 82	※2 19
補助金収入	—	41
その他	14	12
特別利益合計	114	73
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	183	50
解体撤去費	191	46
事故に起因する営業補償等	※3 440	—
災害による損失	※4 691	—
その他	151	—
特別損失合計	1,657	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,439	3,764
法人税、住民税及び事業税	215	224
法人税等調整額	1,075	536
法人税等合計	1,291	761
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,730	3,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,730	3,002

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,730	3,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,096	464
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△20
その他の包括利益合計	△1,188	443
四半期包括利益	△3,918	3,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,918	3,446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,439	3,764
減価償却費	3,830	3,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18	18
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	344	△79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	44
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△4
受取利息及び受取配当金	△313	△287
支払利息	1,342	1,219
持分法による投資損益(△は益)	△184	△41
固定資産売却損益(△は益)	△17	1
固定資産除却損	183	50
売上債権の増減額(△は増加)	△450	△532
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99	△144
仕入債務の増減額(△は減少)	528	517
前受金の増減額(△は減少)	1,361	1,721
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	△4,518	△4,549
その他	△453	516
小計	70	6,103
利息及び配当金の受取額	330	286
利息の支払額	△1,349	△1,224
災害損失の支払額	—	△67
法人税等の支払額	△52	△372
法人税等の還付額	66	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△934	4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△1,210
定期預金の払戻による収入	30	610
投資有価証券の取得による支出	△1	△216
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,420	△1,708
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	4
その他	△76	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,413	△2,550

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,217	△500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,600	5,600
長期借入れによる収入	12,500	12,000
長期借入金の返済による支出	△18,570	△15,922
社債の発行による収入	10,279	8,260
社債の償還による支出	△10,177	△11,780
その他	△508	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,341	△2,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,006	△475
現金及び現金同等物の期首残高	13,356	10,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,350	※1 9,538

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日至平成24年7月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
商品及び製品	1,062百万円	1,195百万円
仕掛品	4 "	16 "
原材料及び貯蔵品	128 "	127 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 254百万円
その他2社	88 "	その他2社 80 "
計	400百万円	計 334百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
役員報酬・給料・賃金	1,859百万円	1,782百万円
賞与引当金繰入額	111 "	102 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	7 "	6 "
退職給付費用	194 "	180 "

※2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因する補償及び東日本大震災による被害に対応するものであります。	東日本大震災による被害に対応するものであります。

※3 事故に起因する営業補償等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。	

※4 災害による損失

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、原状回復費用559百万円、営業休止期間中の固定費95百万円、テナントに対する営業補償費用37百万円であります。 なお、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額344百万円が含まれております。 また、当該損失の一部について保険を付しておりますが、現時点で金額が確定していない受取保険金については、計上しておりません。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
現金及び預金	11,714百万円	10,782百万円
有価証券	700 "	— "
預入期間が3か月を超える定期預金	△63 "	△1,243 "
現金及び現金同等物	12,350百万円	9,538百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	23,261	3,718	764	1,422	1,255	1,408	31,830	1,949	33,780	—	33,780
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	416	—	2	0	6	3	429	21	451	△ 451	—
計	23,678	3,718	766	1,423	1,262	1,412	32,260	1,971	34,231	△ 451	33,780
セグメント利益 又は損失 (△)	3,194	19	296	△ 373	△ 100	498	3,535	27	3,563	△2,216	1,346

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツによる横浜「スパイアス」の運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,216百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,247百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,619	3,723	775	1,965	1,257	1,020	37,361	2,001	39,362	—	39,362
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	423	—	2	0	6	3	436	19	455	△455	—
計	29,042	3,723	777	1,965	1,263	1,023	37,797	2,021	39,818	△455	39,362
セグメント利益 又は損失 (△)	6,841	△4	338	△21	△59	△15	7,077	69	7,146	△2,199	4,947

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,199百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,226百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△14円33銭	15円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,730	3,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,730	3,002
普通株式の期中平均株式数(株)	190,512	190,615

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

株式会社 東京ドーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 東京ドームの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 東京ドーム及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 9月13日
【会社名】	株式会社 東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久 代 信 次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第103期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。